

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	福岡市教育委員会人権・同和教育部人権・同和教育課 電話： 092-711-4669
----------------	--

1. 概要

事業名	人権啓発地域推進組織育成事業
主催(共催)	福岡市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	1. 活動状況(平成16年度事業報告より 135組織分) ①講演会、指導者研修、映画フォーラム 353回 23,338人 ②地域別研修、人権学習参観、外部研修会参加 800回 10,099人 ③広報活動 全人尊協で「人尊協だより」を各世帯に配布している。配布回数2回以上 76% ④特色ある活動(詳細は下記事業の目的欄記載) 2. 経費の助成(補助金交付) 1小学校区につき25万円(複数校区組織7万円加算)
開催場所	小学校
対象	市内小学校区ごとの人権啓発地域推進組織
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 同和問題の解決を市民一人ひとりが自らの課題としてとらえ、部落差別をはじめ一切の差別をなくす取組を地域ぐるみで進めるための組織を育成・援助する。
1. 活動状況(平成16年度事業報告より 135組織分) ①講演会、指導者研修、映画フォーラム 353回 23,338人 ②地域別研修、人権学習参観、外部研修会参加 800回 10,099人 ③広報活動 全人尊協で「人尊協だより」を各世帯に配布している。配布回数2回以上 76% ④特色ある活動 ・標語・ポスター等の募集 59組織 ・人権グッズ等の制作 56組織 ・啓発看板・横断幕の設置 48組織 ・人権カレンダーの作成 24組織 ・地域行事でのPRR(幟、法被) 12組織 ・人権劇 7組織 ・人権作品の展示 12組織 ・人権相談・身元調査お断りステッカー運動・人権のつどい・三世代交流会等
2. 経費の助成(補助金交付) 1小学校区につき25万円(複数校区組織7万円加算)

(2)事業概要
左記「1. 概要 実施年月日・実績等」に同じ

(2)-1 連携状況
人権啓発地域推進組織(住民の自主的組織)

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)
教育委員会主催による、「全市人権啓発地域推進組織交流会」の開催、活動事例集、広報事例集の発行による各組織の情報提供

(3)参加者の反応・事業の反響等
これまでの成果として
○人権尊重の取り組みが、地域住民の中に、また全市的にも根付いてきている。
○同和問題の解決をはじめ様々な人権問題の解決を自らの課題として取り組んでいこうとする人材が地域の中で育ってきている。
○人権という普遍的文化の構築に向けて大きな牽引車となっている。

(3)-1 反省点・今後の課題
○地域リーダーの育成
○地域の各種団体、機関との交流・連携の強化